



世界トップクラスを目指す国際フォワード

# 2023年2月期 決算補足資料

2023年4月13日

株式会社エーアイテイー

東証プライム

【証券コード 9381】

# 目 次

<p>● <a href="#">業績概要（2023年2月期 決算概要）</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2023年2月期 連結決算（業績）概要 頁</li> <li>    業績ハイライト ----- 4</li> <li>    事業項目別比較－営業収益・売上総利益 ----- 5</li> <li>    販売費及び一般管理費 増減詳細 ----- 6</li> <li>・ セグメントの概要 ----- 7</li> <li>・ 2023年2月期 連結業績予想比較 ----- 8</li> <li>・ 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移 ----- 9</li> </ul>
<p>● <a href="#">今後の事業戦略及び展開</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後の事業戦略と展開 ----- 10</li> </ul>
<p>● <a href="#">業績予想（2024年2月期）</a></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連結業績予想 ----- 15</li> <li>・ 経営指標 ----- 16</li> </ul>

---

---

業 績 概 要  
(2023年2月期 決算概要)



## 2023年2月期 連結決算(業績)概要-1



### ■ 業績ハイライト

～ 前年同期比較 ～

(単位:百万円)

	2022年2月期		2023年2月期		前年同期比増減	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率	金額	前年同期比
営業収益	59,931	100.0%	69,463	100.0%	+9,532	+15.9%
売上総利益)	9,677	16.1%	11,242	16.2%	+1,564	+16.2%
(販売費及び一般管理費)	6,096	(10.2%)	5,953	(8.6%)	(△142)	(△2.3%)
営業利益	3,581	6.0%	5,288	7.6%	+1,707	+47.7%
経常利益	3,821	6.4%	5,605	8.1%	+1,783	+46.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	3.9%	3,684	5.3%	+1,317	+55.7%

- 上海でのロックダウンによる物流の停滞と混乱、急激な円安の影響等による在庫調整で貨物の取扱量は減少。運賃水準は、北米や東南アジア航路で下落。取扱いの多い中国航路でも、2022年の秋口頃から一部航路で下落傾向にあった。しかしながら、前連結会計年度と比較して、海上運賃は高い水準で推移し、多くの荷主は物流コストが重荷となる中、この状況を収益拡大に向けての大きな好機と捉え、積極的な情報提供を行いながら、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に精力的に取り組んだ。取扱量の減少を最小限に留めるための取組みを行い、加えて、運賃水準が高かったことと円安に伴う収益へのプラス効果(ドル建て運賃の円換算額の増大)もあり、増収となった。
- 仕入コストの上昇が続く中、販売価格への転嫁等にも取り組み、安定した利益の確保に努めた。
- 販売費及び一般管理費では、DXへの取組みにも継続して注力する等して業務の効率化を推進し、可能な限りの販売費及び一般管理費の抑制にも努め、利益の創出を図った。その結果、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、大幅な増益となった。



# 2023年2月期 連結決算(業績)概要-2



## ■ 事業項目別比較-営業収益・売上総利益【前年同期比較】

(単位:百万円)

【営業収益】		2022年2月		2023年2月期		増減額	増減内訳額	増減内訳
		金額	構成比	金額	構成比			
単 体	海上輸送	27,186	45.4%	35,096	50.5%	+7,910	+2,616	為替の影響(1USD 112.49円⇒135.12円)
							+7,849	販売価格の上昇
							△2,555	貨物量の減少(単体:△21,376TEU)
							+117	為替の影響
単 体	航空輸送	871	1.5%	601	0.9%	△269	△94	販売価格の下落
							△292	貨物量の減少
							△281	受注件数の減少(単体:△7,871件)
	通関	4,954	8.3%	4,672	6.7%	△281	△281	受注件数の減少(単体:△7,871件)
	その他	1,281	2.1%	1,452	2.1%	+171	+171	受注の増加
	子会社(注)	25,638	42.7%	27,640	39.8%	+2,001	+2,012	日新運輸及び同社子会社
							△10	その他の子会社
合計		59,931	100.0%	69,463	100.0%	+9,532		

(単位:百万円)

【売上総利益】		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減内訳額	増減内訳
単 体	海上輸送	3,859	34.7%	4,942	39.3%	+1,082	+371	為替の影響
							+7,849	販売価格の上昇要因
							△6,775	仕入価格の上昇要因
							△362	貨物量の減少
単 体	航空輸送	158	1.4%	118	0.9%	△39	+22	為替の影響
							△94	販売価格の下落要因
							+87	仕入価格の下落要因
	通関	1,461	13.1%	1,347	10.7%	△113	△54	貨物量の減少
	その他	95	0.9%	115	0.9%	+19	△113	受注件数の減少
	子会社(注)	5,538	49.9%	6,074	48.2%	+535	+19	受注の増加
							+417	日新運輸及び同社子会社
							+117	その他の子会社
小計		11,113	100.0%	12,598	100.0%	+1,485	+1,485	
販売管理費⇒原価へ振替		△1,435		△1,353		+81	+81	人件費、固定費の抑制
合計		9,677		11,242		+1,564		

(注) 子会社にてセグメント情報における日本の「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を減算しております。



## 2023年2月期 連結決算(業績)概要-3



### ■ 販売費及び一般管理費 増減詳細 (前年同期比較)

(単位:百万円)

	2022年2月期		2023年2月期		増減額	
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	59,931	100.0%	69,463	100.0%	前年同期比 0.1pt上昇	+9,532
売上総利益	9,677	16.1%	11,242	16.2%	前年同期比 1.6pt低下	+1,564
販売費及び一般管理費 合計	6,096	10.2%	5,953	8.6%		△142
(内 人件費)	4,107	6.9%	4,154	6.0%		+47
(内 販売費)	282	0.5%	252	0.4%		△30
(内 固定費)	1,705	2.8%	1,546	2.2%	前年同期比 1.6pt上昇	△158
営業利益	3,581	6.0%	5,288	7.6%		+1,707

- 人件費は、昇給や円安により海外の人件費の円換算額が増したことで増加したが、販売費・固定費それぞれで可能な限りの圧縮を図った。
- 営業収益の伸びが大きく、売上総利益率も0.1pt改善。  
人件費は6.9%⇒6.0%(△0.9pt)、固定費は2.8%⇒2.2%(△0.6pt)となり、営業利益率は1.6pt改善するに至った。

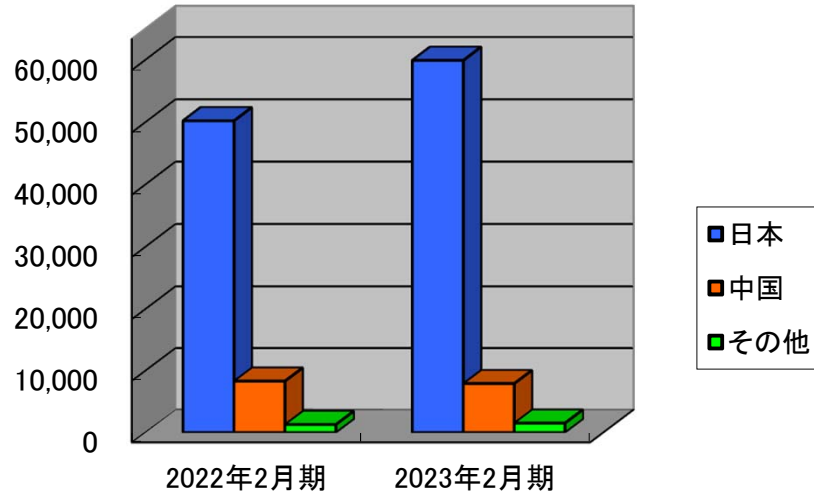


# セグメントの概要



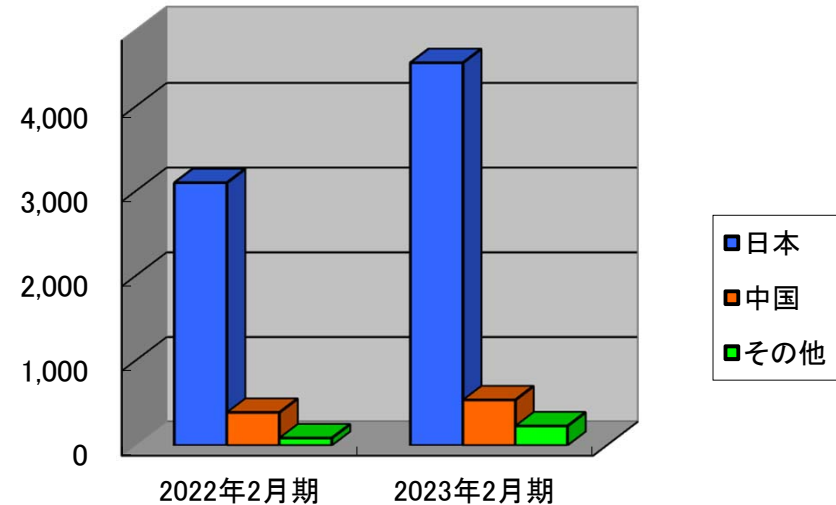
## (営業収益)

(単位:百万円)



## (営業利益)

(単位:百万円)



(単位:百万円)

(単位:百万円)

	2022年2月期	2023年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	50,268	59,963	+9,694
中国 (注2)	8,353	7,957	△395
その他 (注3)	1,309	1,542	+233
合計	59,931	69,463	+9,532

	2022年2月期	2023年2月期	増減
	金額	金額	金額
日本	3,102	4,519	+1,416
中国 (注2)	390	538	+148
その他 (注3)	88	230	+142
合計	3,581	5,288	+1,707

(注) 1. 「日本」、「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人となります。なお、中国の現地法人「暖新国際貿易(上海)有限公司」は、2023年2月期において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. 「その他」の区分は、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人となります。なお、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」は2022年2月期において清算終了のため、連結の範囲から除外しております。



# 2023年2月期 連結業績予想比較



## ■ 営業収益(売上高)及び損益関係 ～ 予想比較 ～

(単位:百万円)

	2023年2月期				予想比 増減	
	予想値 (2022年7月12日公表値)		実績		金額	予想比
	金額	営業収益比率	金額	営業収益比率		
営業収益	69,300	100.0%	69,463	100.0%	+163	+0.2%
売上総利益	11,145	16.1%	11,242	16.2%	+97	+0.9%
(販売費及び一般管理費)	(6,215)	(9.0%)	5,953	(8.6%)	(△261)	(△4.2%)
営業利益	4,930	7.1%	5,288	7.6%	+358	+7.3%
経常利益	4,980	7.2%	5,605	8.1%	+625	+12.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,430	4.9%	3,684	5.3%	+254	+7.4%

### 【主な増加・減少要因】

#### 営業収益

予想よりも、+163百万円となった要因：  
〈以下①～⑤は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の未達 **△1,352百万円**  
【海上△958百万円、航空△394百万円】  
【海上貨物予想 212,000TEU → 206,036TEU 約△6,000TEU】
- ②通関関連 **△327百万円**  
【通関件数予想 71,000件 → 65,296件 約△5,700件】
- ③為替要因 **+350百万円**  
【1米ドル予想為替 135.00円 → 実績138.42円 +3.42円】
- ④価格要因【販売価格】 **+1,310百万円**  
【海上+1,373百万円、航空△63百万円】
- ⑤その他要因(3PL事業等) **+142百万円**
- ⑥子会社要因で **+40百万円**  
【内 日新運輸及び同社子会社 +276百万円】

#### 売上総利益

予想よりも、+97百万円となった要因：  
〈以下①～⑥は単体ベース〉

- ①輸送貨物量の未達 **△198百万円**  
【海上輸送△128百万円、航空△70百万円】
- ②通関関連 **△77百万円**
- ③為替要因 **+47百万円**
- ④価格要因【販売価格と仕入価格の関係】  
**+288百万円**【海上+290百万円、航空△2百万円】
- ⑤その他 **+50百万円**
- ⑥国際貨物輸送、通関業務及び配送に係る部門費 **+89百万円**
- ⑦子会社要因 **△101百万円**  
【内 日新運輸及び同社子会社 △69百万円】

#### 販売費及び一般管理費

予想よりも、△261百万円になった主な要因：  
人件費 **△120百万円**、販売費 **△24百万円**、固定費 **△117百万円**

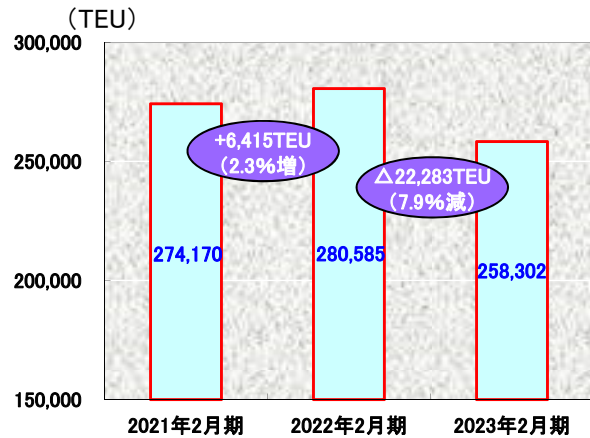




# 海上輸送コンテナ本数・通関受注件数推移



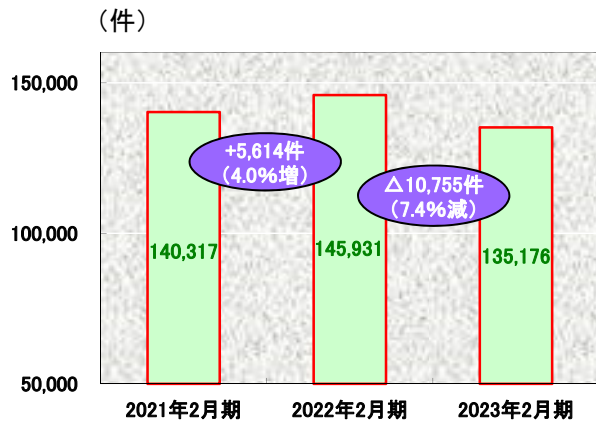
## ■ 取扱い海上輸送コンテナ本数推移



(単位: 本数=TEU)

	2021年2月期 (当社+日新運輸と同社子会社分)			2022年2月期 (当社+日新運輸)			2023年2月期 (当社+日新運輸)		
	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比	本数	増減数	増減比
輸入	260,249	+8,413	+3.3%	267,155	+6,906	+2.7%	242,407	-24,748	-9.3%
輸出	13,921	△2,159	△13.4%	13,430	△491	△3.5%	15,895	+2,465	+18.4%
合計	274,170	+6,254	+2.3%	280,585	+6,415	+2.3%	258,302	△22,283	△7.9%

## ■ 通関受注件数推移



(単位: 件)

	2021年2月期 (当社+日新運輸)			2022年2月期 (当社+日新運輸)			2023年2月期 (当社+日新運輸)		
	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比	件数	増減数	増減比
輸入	117,988	△1,454	△1.2%	120,656	+2,688	+2.3%	110,747	-9,909	-8.2%
輸出	22,329	△4,287	△16.1%	25,275	+2,946	+13.2%	24,429	△846	△3.3%
合計	140,317	△5,741	△3.9%	145,931	+5,614	+4.0%	135,176	△10,755	△7.4%

---

## 今後の事業戦略および展開



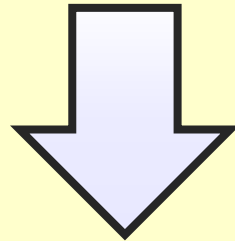
### 外部環境による収益へのマイナス要因

#### 【運賃水準】

北米や東南アジア航路で運賃水準が下落。  
当社グループで最も取扱いの多い中国航路の一部も下落傾向にある。

#### 【為替】

2022年には、一時1ドル150円台を記録したが、現在は130円～135円台で推移



持続的な成長を実現するには

重要  
課題

競争優位性をさらに高め、  
外部環境に左右されない  
より強固な収益基盤を構築すること



### 競争力向上・収益拡大に向けての強化ポイント

#### (1) デジタル・トランスフォーメーション(DX)への取組み

##### 【前期の取組み】

- ✓ 通関業務の効率化を推進
  - ⇒ 税金等の自動計算システムを導入、NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)とも自動連携し、通関業務の効率化を実現。
- ✓ DXを活用したサービスメニューの拡充
  - ⇒ 顧客の利便性向上に向け、子会社でDXを活用したサービスメニューを拡充。

##### 【今後の取組み】

- 更なるデジタル基盤の強化、DXを加速させる
  - ✓ 顧客のユーザーエクスペリエンス(UX)の向上を図る
    - ⇒ 貨物検索サービス「CIS(Cargo Information Service)」をリニューアル予定。より見やすく、検索しやすい画面へデザインを変更。
    - ⇒ 顧客向けデジタルサービス基盤のリリースを予定  
顧客向けの各種デジタルサービス【CISとWIN(Web Import Network)】を統合、顧客とのコミュニケーション機能や本船動静精度の向上等、機能を強化して利便性の高いサービスを提供。
  - ✓ 仕入/売価管理・見積管理の業務効率化
    - ⇒ 頻繁に変動する運賃価格に連動する仕入/売価管理・見積管理システムを導入。  
市場の変化を捉えた最新の見積情報を顧客へ提供するとともに、自社の仕入/売価管理・見積管理に関する業務の効率化を図る。
  - ✓ 通関業務の更なる効率化を推進
    - ⇒ 子会社にて、アパレル関連の輸入通関業務の工数削減に向け、業務の自動化システム構築に着手。



### 競争力向上・収益拡大に向けての強化ポイント

#### (2) 取扱量の増強・サービスメニューの拡充

取扱量の増加が重要な鍵となる。

⇒ 前期で減少したコンテナ取扱量、通関受注件数をグループで一丸となり回復・増加させ、安定した収益確保を目指す。

#### 〔主な取組み〕

- ✓ 安定したサービス供給、豊富な情報量を武器に、新規営業、取引深耕に注力。
  - ⇒ 全国の荷主を対象に、効率性に重点を置いた「地域営業」を活性化させる。
  - ⇒ 継続して大手の荷主(企業)へのアプローチを強化。  
前期に増加した輸出貨物の取扱いを更に伸長させることで、フォワーダー業界における当社グループのプレゼンスの向上を図る。
  - ⇒ SDGsへの取り組みとして、輸送におけるCO<sub>2</sub>排出量を数値にて提供。
- ✓ 新たなサービスの開発・提供することで、顧客の利便性と満足度向上を図る。
  - ⇒ 子会社機能を活かし、中国での物流園區(※)における保税物流サービス(貨物保管や管理、流通加工等)を拡充。  
(※)物流園區・・・中国国内でありながら決済・税還付手続き面で「海外」とみなされるエリア

#### (3) 成長エンジンの開発

連結営業収益1,000億円の早期達成を目指すべく、2023年3月に専属部署を新設。

- ⇒ DXを更に加速させる中で、「DXフォワーダー」としての成長を目指す。
- ⇒ 戦略的アライアンス、M&Aの推進等により、持続的な成長を目指す。

業 績 予 想  
(2024年2月期)



## 2024年2月期 連結業績予想



(単位:百万円)

		2023年2月期 (実績)	営業収益比	2024年2月期 (予想)	営業収益比	増減金額	前年同期比
第2 四半期 (累計)	営業収益	35,744	100.0%	32,200	100.0%	△3,544	△9.9%
	営業利益	2,754	7.7%	2,150	6.7%	△604	△21.9%
	経常利益	2,805	7.8%	2,250	7.0%	△555	△19.8%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,873	5.2%	1,500	4.7%	△373	△19.9%
通期	営業収益	69,463	100.0%	70,000	100.0%	+536	+0.8%
	営業利益	5,288	7.6%	5,300	7.6%	+11	+0.2%
	経常利益	5,605	8.1%	5,620	8.0%	+14	+0.3%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	3,684	5.3%	3,700	5.3%	+15	+0.4%

### <年間を通じて>

- ✓ 競争力を向上させるためにデジタル戦略を強く推進、顧客の利便性向上に繋がるための施策に取り組む。
- ✓ 主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、輸出入の付帯業務の受注増加に注力。三国間輸送の獲得も精力的に行う。
- ✓ これらの取組みにより、前期で減少したコンテナ取扱量、通関受注件数をグループで一丸となり回復・増加させる。
- ✓ 11ページから13ページに記載の事業戦略を着実に遂行し、安定した収益の確保を図る。

### <上半期>

市場における輸出入貨物の荷動きの弱さが残る懸念と前年同時期の運賃水準が最も高い状態であったことから、現在、下落傾向にある中でその乖離幅が大きく、前年同期と同様の収益確保は難しくなることが予想される。

### <下半期>

運賃が下落した状態は一定期間継続すると予想。

一方で前期下半期は、急激な円安進行等の影響もあって、貨物量や通関受注件数が大きく減少するに至ったが、運賃低下により物流コストも徐々に軽減され、輸出入貨物の荷動きも回復が期待される中で、前述の施策の効果をより強く発現させ、取扱高を大きく伸長させることで、上半期での収益低下を補う。

また、日本での日新運輸を始め、中国や東南アジアの子会社での営業強化、収益の底上げを図る。

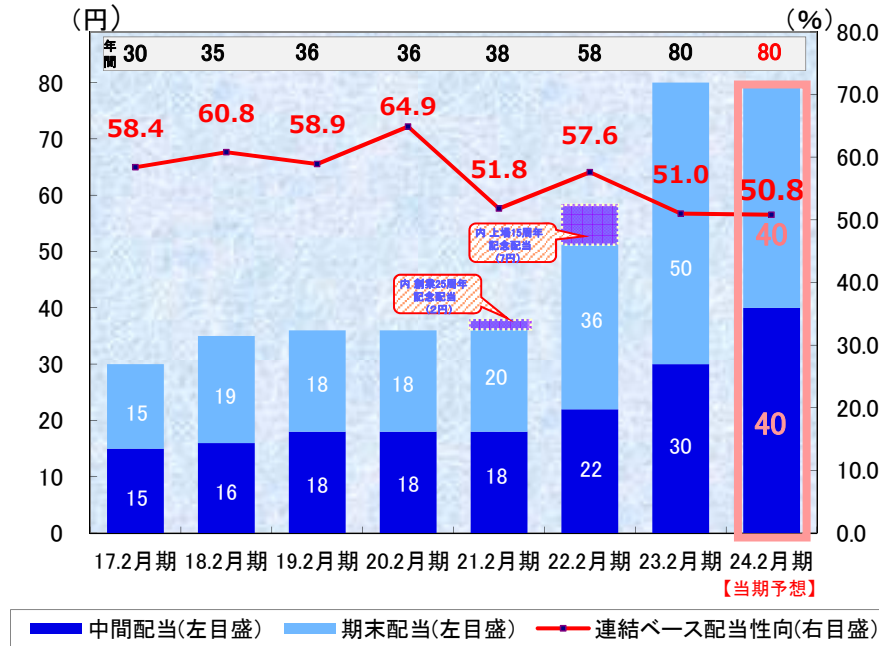




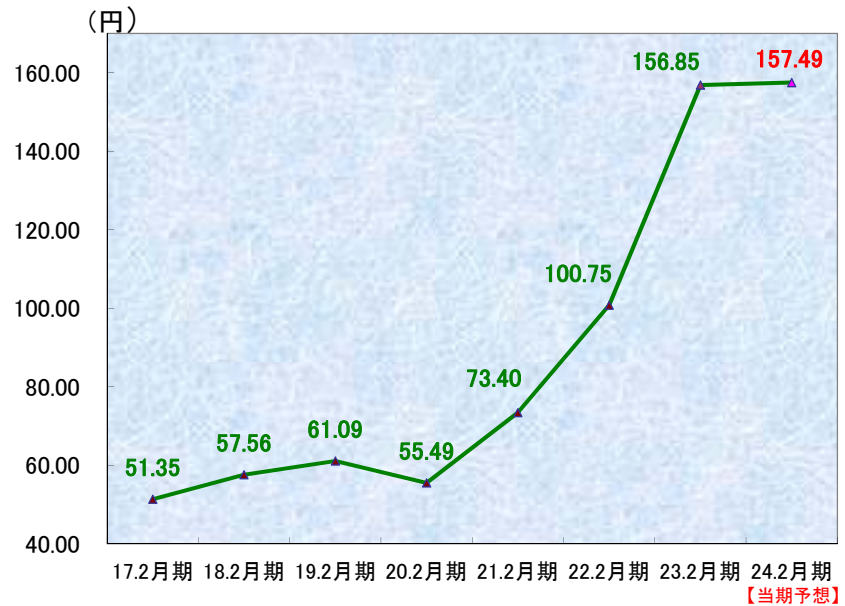
# 2024年2月期 連結通期予想－経営指標



## ■ 1株当たり年間配当金、及び連結ベース配当性向



## ■ 連結ベース 1株当たり当期純利益 (注)



- (注) 1. 当社は2019年3月1日付での株式交換(日新運輸株式会社の子会社化)に伴い、交付する4,800,000株の内、4,159,200株は新株発行を行い、残り640,800株は自己株式を充当しております。
2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。
3. 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式199,800株の取得を行いました。

### 【2023年2月期】

1株当たりの配当額は、**中間期30円**で実施、また**期末50円**で実施予定。

### 【2024年2月期】

1株当たりの配当額は、2023年2月期の年間配当80円をベースにし、**中間期40円、期末40円(年間合計80円)**で計画。





**【お問合せ先】 経理財務部 財務課**  
**TEL:06-6260-3486 FAX:06-6260-3460**

――本資料取扱い上の注意――

本資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確実性の要素を含んでおります。従いまして、通常予測し得ないような特別事情の発生や通常予測し得ないような結果の発生などにより、本資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

よって投資家の皆様につきましては、本資料の将来見通しのみには依拠することなく、投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、本資料で使用するデータ及び表現の欠落・誤謬等に関しましてもその責を負いかねますのでご了承ください。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。